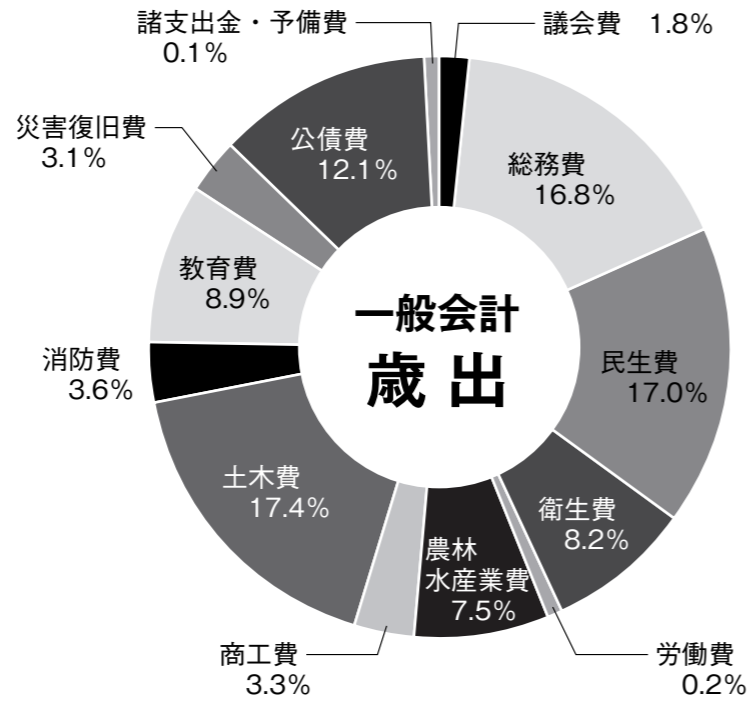


平成31年度一般会計の主な事業

(単位：千円)

<b>■ 総務費</b>	<b>601,970</b>
村営バス運行事業	51,448
広域行政の推進事業	28,443
ふるさと納税推進事業	13,143
防犯灯LED更新事業	12,000
地域おこし協力隊事業	2,391
村制施行130周年記念事業	2,380
<b>■ 民生費</b>	<b>609,478</b>
障害福祉事業	128,830
老人福祉事業	82,650
児童手当	46,200
要援護者巡回事業	1,797
<b>■ 農林水産業費</b>	<b>268,428</b>
中山間地域等直接支払交付金事業	44,542
多面的機能支払交付金事業	23,880
産地パワーアップ事業	11,555
農業次世代人材投資事業	11,000
山間地域等農業機械導入支援事業	6,000
<b>■ 衛生費</b>	<b>293,031</b>
へき地診療所運営費繰入金	64,000
広域行政の推進事業	47,169
ごみ収集事業	16,769
<b>■ 土木費</b>	<b>626,536</b>
道路維持事業	122,997
村道除排雪対策事業	111,000
村道合海大坪線道路改良事業	103,400
除雪車購入事業	31,114
蝉ノ沢橋橋梁長寿命化対策事業	30,000
住宅リフォーム総合支援事業	6,000
<b>■ 商工費</b>	<b>119,960</b>
地域活性化促進事業	42,103
プレミアム付商品券発行事業	4,300
小規模事業者持続化事業	1,800
特産品開発事業	1,500
<b>■ 教育費</b>	<b>321,461</b>
小・中学校管理運営事業	94,219
スクールバス運行管理事業	44,436
スクールバス購入事業	10,088
おおくら未来塾事業	4,400
<b>■ 消防費</b>	<b>128,080</b>
広域行政の推進事業	65,678
消防施設整備費	23,519
消防ポンプ積載車購入事業	12,540
防災無線管理費	3,826
<b>■ 災害復旧費</b>	<b>111,935</b>
H30.8豪雨等による公共土木施設災害復旧事業	88,535
H30.8豪雨等による耕地災害復旧事業	18,340

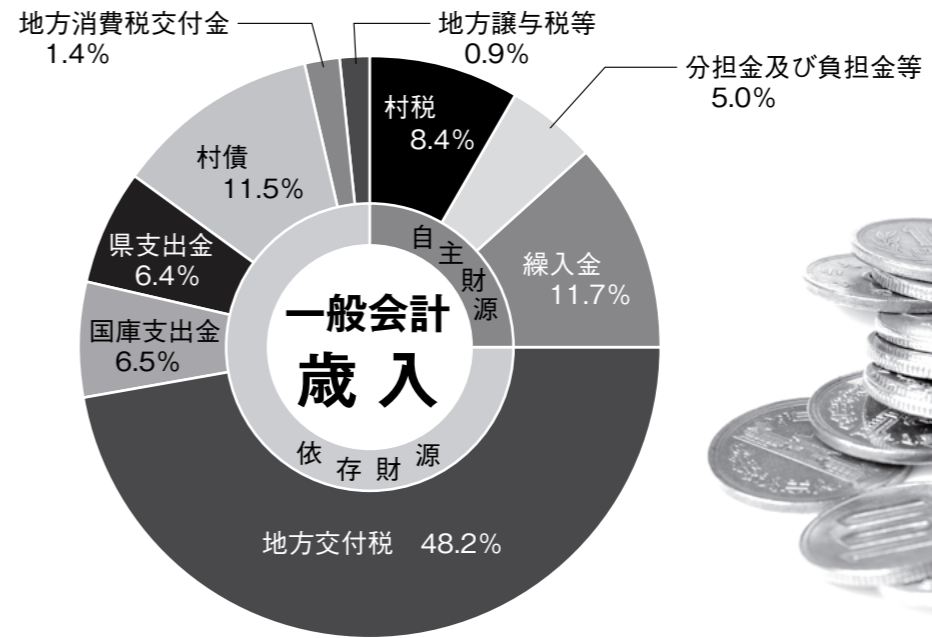
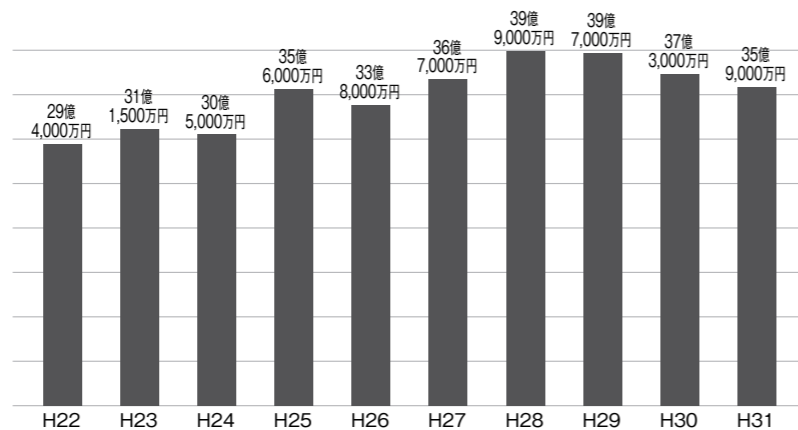


一般会計予算総額  
**35億9千万円**  
(前年度比 1億4千万円の減)

る会計で、村には8つの特別会計があります。簡易水道事業特別会計予算では、安心安全な水の供給のため肘折浄水場膜ろ過設備設置事業、公共事業関連の水道管移設事業などを予定しています。また、へき地診療所特別会計予算では、診療所を核とした医療環境の充実に向け、X線CT検査装置更新、歯科診療設備購入を予定しています。簡易水道事業の大規模事業は増加するものの、特定環境保全公共下水道事業及び団地造成事業での大規模事業終了に伴う減少により、特別会計予算の合計は、前年度比2,320万円(1.4%)の減少となりました。

今後とも「最少の経費で最大の効果を挙げる」という地方自治の本旨に則り健全な行財政運営に努めていきます。

一般会計の当初予算額の推移



平成31年度 大蔵村の

予算

村では、限られた財源を生かし行政サービスを行っています。税金がどのように活用されるのか、平成31年度予算の概要をお伝えします

**一般会計の概要**  
平成31年度一般会計の当初予算は、大型事業に一定の用途がたつたことから、総額は35億9千万円となり、前年度当初予算と比較し1億4千万円(3.8%)の減少となっています。

歳入では、地方交付税や国、県支出金、村債の割合が非常に大きくなっており、国の地方財政対策の動向次第で村の財政運営が大きく左右されてしまう可能性があります。課税客体の極めて少ない本村では、村税などの自主財源確保に努めていきます。

歳出の主なものでは、土木費が全体の17.4%を占め、続いて民生費17.0%、総務費16.8%、公債費12.1%となっています。主要な事業として、昨年8月の豪雨により村内各地にもたらされた農地・林道・公共土木施設の甚大な被害について、平成30年度でも災害復旧を行ってきましたが、平成31年度予算においても耕地災害復旧費と公共土木施設災害復旧費を計上し、被災箇所早期復旧に全力で取り組んでいきます。

**特別会計の概要**  
特別会計は、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充てるために設置され

平成31年度特別会計予算額

会計名	本年度	前年度	増減率(%)
国民健康保険特別会計	4億700万円	4億6,350万円	△ 12.2
簡易水道事業特別会計	2億7,990万円	2億100万円	39.3
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億6,350万円	1億7,720万円	△ 7.7
へき地診療所特別会計	2億3,790万円	2億2,710万円	4.8
介護保険特別会計	4億6,100万円	4億3,570万円	5.8
浄化槽整備事業特別会計	2,380万円	2,620万円	△ 9.2
後期高齢者医療特別会計	3,630万円	3,640万円	△ 0.3
団地造成事業特別会計	330万円	6,880万円	△ 95.2